2025 年 8 月 1 日
㈱ちばぎん総合研究所

2025 年 7 月調査分
（25 年 4～6 月期動向）

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いているが、このところ足踏みがみられる。非製造業では、物価高に伴う節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いている。製造業では、生産活動が横ばい圏内で推移している。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に総じて底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では建設コスト上昇や人手不足の影響がみられている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（６月実施）によると、25 年４～６月期の県内企業の業況判断ＢＳＩ（全産業）は△4.2（前回＜25 年１～３月期＞比△3.9 悪化）と２期連続で悪化し、２期連続で「悪化」超となった。製造業、非製造業ともに悪化した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、総じてみれば、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

４～６月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比▲28.7％の 8,799 戸となった。「分譲」（同▲53.3％）、「持家」（同▲21.0％）、「貸家」（同▲5.3％）いずれも減少した。

６月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比＋52.0％増加した。独立行政法人等（同＋88.2％）、市町村（同＋79.4％）、国（同＋10.3％）、県（同＋0.5％）いずれも増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、３月（94.7）→４月（97.1）→５月（96.4）と、横ばい圏内で推移している。

25 年度設備投資計画（全産業、６月調査）は、24 年度実績比▲51.8％となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、３月：0.99 倍→４月：1.00 倍→５月：1.00 倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

消 費 関 連

県内の個人消費は、小売などで物価高の影響を受けつつも、総じてみれば対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

ＧＷの動きをみると､恒例のイベントに賑わいがみられたほか､観光地や周辺の宿泊施設では、首都圏のファミリー層を中心に入り込みが好調だった。音楽フェス「ＪＡＰＡＮ ＪＡＭ」（４月29日、５月３～５日、蘇我スポーツ公園）や国内最大級のフリーマーケットイベント「“どきどき”フリーマーケット」（５月３～５日、幕張メッセ）の来場者数は、いずれも前年を上回った（ＪＡＰＡＮ ＪＡＭ:一日当たり前年比＋3.3%の15.7万人、フリーマーケット:前年比＋1.8%の13.9万人）。また、成田空港では、４月25日から５月６日までの出入国者数が前年比＋18.8%の112.8万人となり、外国人客の増加（19年比＋55.9%）から、コロナ禍以前の水準までほぼ回復した（19年比▲4.3%）。

今夏も酷暑が見込まれるもとで、県内では17市町村49か所で海水浴場の開設が予定されている。各観光施設では、鴨川シーワールドの「シャチのサマースプラッシュ」（７月１日～８月31日）や東京ディズニーリゾートの「サマークールオフ」（７月２日～９月15日）など暑さに対応した集客イベントを強化している。

この間、コメの品薄やメーカーの価格転嫁の動きなどを背景に、食料品を中心とした物価上昇が続いた。消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、全国平均）は、４月：前年同月比＋3.5%→５月：同＋3.7%→６月：同＋3.3%と上昇し、コメ類は５月の伸び率が＋101.7%と８カ月連続で過去最大の伸び率となった。その結果、消費者の選別志向が強まり、スーパーなどでは買い上げ点数の低下を指摘する声が聞かれた。また、外食では、お得なセットメニューを充実させる先や「おかわり無料サービス」を実施する動きなどもみられた。千葉県では、消費の活性化を促すべく、キャッシュレス決済で最大10%相当のポイント還元キャンペーン（８月１～17日）を実施する。

６月23日には、「三井アウトレットパーク木更津」（木更津市）の新エリアがオープンした。店舗面積を約5.3万㎡、店舗数を計330店舗に拡大し、国内最大級の施設となる。割安にブランド品などを購入できるアウトレットへのニーズは高まっており、首都圏を中心とした幅広い集客を見込んでいる。

○百貨店

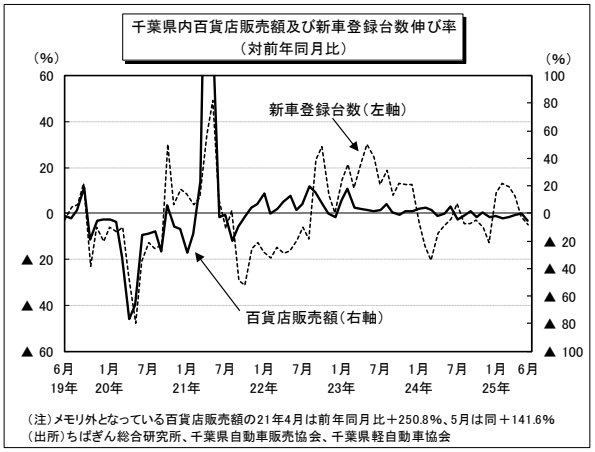
県内百貨店の売上高は、４月：前年同月比▲0.6%→５月：同▲0.0%→６月：同▲4.9%と推移した。物価高の影響から普段使いする生鮮食材などの動意は鈍かったが、高額品や化粧品などは堅調に推移した。気温が上昇した６月中旬以降は、日傘や帽子、サングラスといった盛夏商材の販売が活発化している。

各店舗は、地域密着を意識した販売策を強化している。高島屋柏店は「大黄金展」（５月14～19日）にて柏レイソルのロゴを用いた小判を限定販売したほか、そごう千葉店はアルティーリ千葉のB1昇格記念フェア（５月31日～６月９日）を開催した。東武百貨店船橋店は地元キャラクター･ふなっしーの周年企画としてコラボ食品の販売などを行っている(６月12日～７月９日)。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、４月：前年同月比＋7.6%→５月：同▲1.2%→６月：同▲4.9%となった。

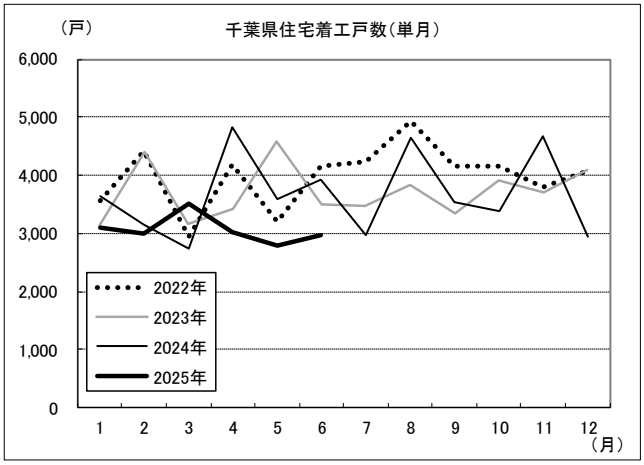
車両の供給体制が正常化するもとで、各メーカーは新型車種や改良車種を積極的に投入しており、受注が上向いている。自動車においても販売価格が上昇傾向にあることから、支払い負担軽減のために残価設定型ローンを利用する顧客が増えている模様。



(注)メモリ外となっている百貨店販売額の21年4月は前年同月比＋250.8%、5月は同＋141.6%
(出所)ちばぎん総合研究所、千葉県自動車販売協会、千葉県軽自動車協会

住 宅・建 設

４～６月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比▲28.7%の 8,799 戸となった。４月より新築住宅に省エネ基準への適合が義務化されたことから、これに伴う駆け込みと反動減がみられた(「持家」３月:前年同月比＋36.9%→４月:同▲21.8%、「分譲」３月:同＋22.8%→４月：同▲63.6%）。



（出所）国土交通省

人手不足などを背景に建築費が上昇するなか、都心と比べた相対的な割安感などから、マンションの堅調な動きが続いている。県内の事業者からは、「実需層を中心に販売は順調」との声が聞かれている。新たな開発の動きをみると、ＪＲ稲毛海岸駅南口において、新日本建設が 13 階建ての物件を（263 戸、28 年２月完成予定）、ＪＲ船橋駅南口において、三井不動産レジデンシャルが 15 階建てマンション（121 戸、28 年３月完成予定）の建設を計画している。

６月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比＋52.0%増加した。独立行政法人等（同＋88.2%）、市町村（同＋79.4%）、国（同＋10.3%）、県（同＋0.5%）がいずれも増加した。

成田空港において、機能強化に向けた滑走路の整備工事が始まり、着工式典が開かれた（５月 25 日）。29 年３月の完成に向けて、既存のＢ滑走路の延伸（2,500→3,500m）と新しいＣ滑走路（3,500m）の建設工事が本格的にスタートする。千葉県は「第２の開港」を起点とした産業拠点の形成やエアポートシティの実現に向けた取り組みなどを「アクションパッケージ」としてとりまとめた（６月 26 日）。

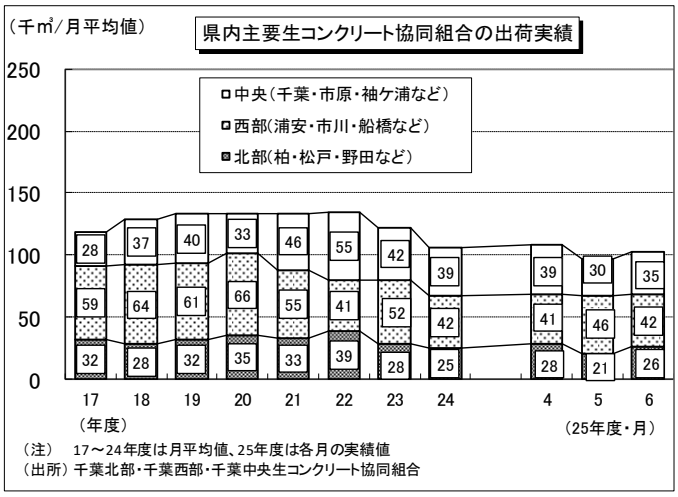
建　　材

４～６月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年比▲2.9%の 30.7 万㎥となった。北部地区（前年比▲5.7%）、西部地区（同▲2.7%）、中央地区（同▲0.9%）、いずれも前年を下回った。建設業界における時間外労働規制の厳格化から、工期が長期化しているほか、進捗の遅れなどもみられている。また、４月１日より、千葉県を含む関東一区の組合が完全週休２日制を導入したことによる営業日の減少なども影響している模様。

完全週休２日制の導入は、一部出荷に影響を及ぼしているものの、業界への入職者の増加には寄与しており、組合員企業からは、求人に対する応募者が増えているとの声が聞かれている。

４月より原料セメント価格が引き上げとなるなど、コストの上昇が続いている。各組合は対応して転嫁を進めており、中央地区、西部地区では 25 年４月１日引合い受付分より、北部地区では６月１日分より、販売価格を改定した（西部地区：＋3,500 円／㎥、中央地区、北部地区：＋3,000 円／㎥）。

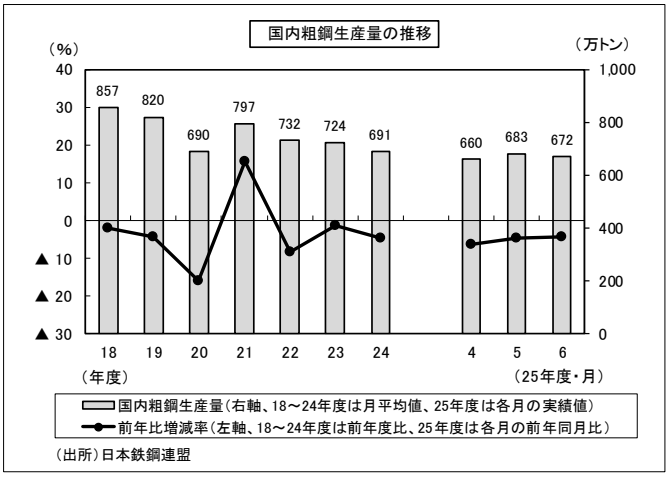
実勢価格も上向いており、千葉市における生コンクリートの価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、１～３月平均：174.3（前年比＋10.3%）→４～６月平均：178.7（同＋11.0%）と推移した。



（注） 17～24年度は月平均値、25年度は各月の実績値
（出所）千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

鉄　　鋼

４～６月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲5.1%の 2,016 万トンとなった。建設向けで人手不足やコスト高が響いているほか、自動車向けの伸び悩みも続いている。また、中国産の流入増の影響もみられる。経済産業省の推計によると、先行き７～９月の生産量は、前年同期比▲2.3%の 2,011 万トンと、足踏みが続く見通しである



６月４日、米国が鉄鋼とアルミ製品の追加関税を 25%から 50%へ引き上げた。日本から米国向けの輸出は国内生産量の数%程度に止まるが、自動車分野など間接的な需要の停滞などの影響を懸念する声が聞かれている。

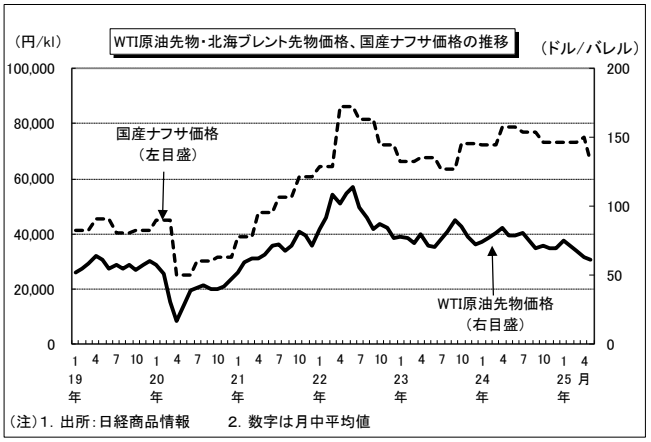
同月 18 日には、県内にも拠点を構える日本製鉄による米国ＵＳスチールの買収が完了した。成長が見込まれる同国の需要を取り込むべく、老朽化した生産設備の改修や製鉄所の新設など、28 年までに総額で約 110 億ドルを投資するとしている。

ＪＦＥスチール株式会社と千葉県、鋸南町保田漁業協同組合、鋸南町は、海藻が茂る藻場の再生実証事業に関する連携協定を締結した（５月 30 日公表）。海水温の上昇などを背景に、海藻類が減少する「磯焼け」が確認されていることから、海藻類の成長に欠かせない鉄分を豊富に含む岩石状の鉄鋼スラグ製品を海中に敷設し、磯焼けの解消を目指す。ＪＦＥは、主にスラグ製品の供給や海藻の成長過程のモニタリングなどを行う。

石 油 化 学

原油価格は、米国の高関税政策を受けた世界景気見通しと中東情勢に振られる展開となった。

ＷＴＩ原油価格は、米中相互の関税率の引き下げなどを材料に 60 ドル台前半で推移したのち、6 月 22 日にイランとイスラエルとの対立を巡って米国がイランの核施設を攻撃すると、一時 78 ドル台まで上昇した。米大統領による停戦合意表明から、翌 23 日には 64 ドル台まで急落し、以降は、産油国の増産姿勢などもあって、やや軟調に推移している。



この間、国内では、新しいガソリンの補助制度がスタートし（５月 22 日～）、基準価格との差額補助から、定額支給方式へ変更となった。千葉県内のガソリンの小売価格は、この効果などから、６月９日に約２年ぶりに 160 円/ℓ台（168.2 円）まで低下した。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が４月：78.6%→５月：76.8%→６月：75.0%と推移した。同業界では、中国勢などの台頭などから厳しい事業環境が続いており、５月 30 日には、県内にも製造拠点を構える三井化学が、石油化学関連事業の分社化の検討を開始することを公表している。

住友化学と住化ロジスティクス株式会社は、25 年７月より、自動運転トラックによる幹線輸送の実証を開始する。千葉事業所（袖ケ浦市）から大阪地区の中継拠点の間の高速道路一部区間において、レベル２（ドライバーの監視のもとでの高機能自動運転）の自動運転トラックを用いて幹線輸送することで、サステナブルな物流オペレーションが構築できるかを検証する。

機　械（一般・電気）

５月の全国電子部品出荷額は、前年同月比▲0.7％と６か月ぶりに前年を下回った。スマートフォンやパソコンなどＩＴ関連の調整一巡から、その他アジア向け（同＋3.6％、前年越えは 14 か月連続）の好調が続いているが、円安の修正が進んだ影響などから、北米向け（同▲15.5％）が減少した。

建設機械の５月の出荷は、同▲2.8％と、３か月連続で前年を下回った。国内向け（同▲6.1％、前年を下回るのは 10 か月連続）では、値上げに対する投資控えなどがみられ、海外向け（同▲1.5％、同３か月連続）では、北米や欧州において高金利の影響や在庫過多などが続いている。

県内企業の生産は、ＥＶ市場の減速など受けて海外向けが伸び悩むなど、弱めの動きが続いている。米国の高関税政策を巡っては、自動車関連産業の一部において、駆け込み需要の反動減や生産拠点の見直しなどの動きがみられている。日米の関税交渉は、相互関税を 25％から 15％へ、自動車への追加関税を 25％から 12.5％へ引き下げることで合意に至ったが、依然、負担は軽いとは言えず、事業者は需要の鈍化などを警戒している。

県内企業による新製品開発の動きが相次いだ。河野製作所（市川市）は、医工連携により、髪の毛より細い世界最小の手術用縫合針をつかめる持針器の販売を開始した。血管やリンパ管など微細な縫合針を使う手術に活用する。吉野機械製作所（千葉市）は、生成ＡＩを活用したプレスブレーキの異常検知システムを開発した。ＡＩと対話形式により、最適なメンテナンス方法を示すことができ、設備の長寿命化に貢献する。

食　料　品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195 社における 25 年４～７月の飲食料品の値上げ品目数は 8,748 品目となり、前年同期間の２倍にのぼった。４月に酒類の価格が改定されたほか、高騰するコメを使った加工食品や調味料、菓子類などの価格が引き上げられた。輸送費や人件費など上昇が続くコストを転嫁する動きから、25 年通年の値上げ品目（予定含む）累計は 18,697 品目と、すでに 24 年実績（12,520 品目）を約５割上回っている。県内企業は、コスト転嫁を進めつつも、消費者の選別志向や節約志向の強まりを警戒している。

韓国の大手食品メーカーの日本法人ＣＪ　ＦＯＯＤＳ　ＪＡＰＡＮが、千葉県が産業集積を進めている「かずさアカデミアパーク」に進出する。韓国加工食品及び食品素材の輸出入・製造・販売を手がける同社では、研究開発機能を備えた工場を新設し、主力の韓国風冷凍ギョーザを中心に生産を強化することで、国内の事業拡大を図る。敷地面積は約 42,000 ㎡、延床面積 8,198.4 ㎡、投資額は約 110 億円で、既に建築に着手しており、今年９月からの稼働を予定している。

不　動　産

７月１日に公表された 25 年路線価（１月１日時点）では、県内の標準宅地の評価基準額の平均変動率が前年から＋4.3％上昇した。前年を上回るのは 12 年連続であり、上昇率は全国（同＋2.7％）を上回った。

各地点の動きをみると、変動率は、イオンと京成電鉄が津田沼パルコ跡地の再整備を進める習志野市津田沼の「ぶらり東通り」（同＋18.3％）が最も高い。次いで、ＪＲ京葉線の始発駅として周辺でマンション開発が進む千葉市中央区の「蘇我駅東口ロータリー」（同＋11.4％）が続いた。都心へのアクセスが良く、駅周辺の環境整備が進んでいるエリアの上昇が目立った。

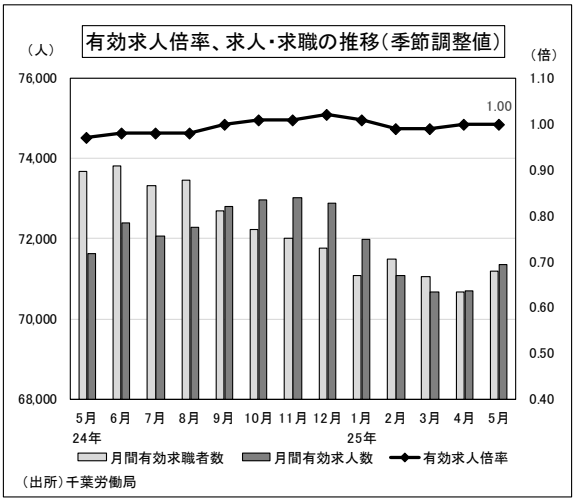
県内の駅前開発の動きをみると、ＪＲ常磐線「北小金駅」（松戸市）において、北口の再開発を進めるべく、道路や駅前広場など公共施設の配置計画の検討と測量業務の委託事業者の選定が行われている。また、東武アーバンパークライン線「江戸川台駅」（流山市）では、東口のジェトロ跡地（2,042 ㎡）の活用に向けて、公共機能を組み入れた複合施設の整備を検討しており、活用事業者を選定する公募型プロポーザルが公表される予定である。

雇　　用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、３月：0.99倍→４月：1.00倍→５月：1.00倍と推移し、２か月連続で節目となる１倍台に乗った。民間のアンケートなどでは、人手不足感が強い状況が続いている。

新規求人数の動きをみると、ＤＸ推進企業の増加やデータセンターの増設などを背景に、情報通信業（４月：前年同月比＋54.2%、５月：同＋26.0%）の増加が目立った。

県内企業では、若手人材の確保を目的に初任給を引き上げる動きが広まっている。オリエンタルランドは、25年度の大卒・大学院卒者を対象に２年連続で約７%の引き上げを実施した。また、県内３地銀は、26年度より大卒初任給を２万円引き上げて原則28万円とすることを発表した。



農　　業

４～６月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、高気温の影響などから、前年同期比▲5.7%の4.9万トンとなり、平均単価も198円／kgと、同▲7.9%低下した。

品目別では、キャベツ（86円／kg、同▲33.8%）やニンジン（188円／kg、同▲16.1%）、ダイコン（110円／kg、同▲14.7%）などの低下が目立った。

供給不足などを背景としたコメ価格の上昇が続き、全国スーパーの平均店頭価格は、５月12～18日時点において4,285円（前年同期比＋102%）となり、過去最高値を更新した。国は価格の安定化に向けて５月末から随意契約により政府備蓄米を放出しており、県内では、「ユニディ松戸ときわ平店」（５月31日）、「イオンスタイル幕張新都心」（６月２日）などで販売が始まった。この効果から、６月９～15日時点の平均店頭価格（3,920円）が約３か月半ぶりに4,000円を下回り、その後も3,000円台で推移している。

作物の高温障害対策に向けた自治体やＪＡらの取り組みが進められている。富里市と山武市は、遮光や遮熱、かん水などに効果のある機械・装置の導入費用を一部助成する市独自の補助金制度を開始した。また、ＪＡ長生は、ネギを水耕栽培するハウスの屋根に、県内ＪＡで初めてドローンを活用して遮熱材の塗布を行った。

漁　　業

銚子漁港の水揚量（４～６月）は、前年同期比＋77.7%の8.4万トンとなった。親潮の流れが強く、沿岸での魚群形成が続いたイワシの豊漁（同＋80.8%）が全体を牽引した。また、産卵前で脂乗りが良い「入梅イワシ」の漁獲シーズンが到来し、まとまった数が水揚げされている。一方、サバは、黒潮の蛇行や高水温の影響から、同▲48.9%と不漁が続いている。安価なイワシが増えたことから、平均単価（78円／kg）は同▲36.3%低下したものの、数量が大幅に増加したことにより、水揚額（65.6億円）は同＋13.1%上昇した。

４月４日、旭市の飯岡漁港が、水産庁による「海業の推進に取り組む地区」に選定された。「海業」は、漁港や周辺地域の資源を活用して漁村地域の賑わい創出や漁業振興を図る事業であり、水産庁が個別助言や情報提供などを通じて、地区の取り組みを支援する。県内では、船形漁港（館山市）、富津漁港（富津市）、富浦漁港（南房総市）に次ぐ４例目となる。飯岡漁港では、朝市や漁業体験の開催、ダイビング施設等の整備などにより「海業」を推進するとしている。